

平成 21 年度科学研究費補助金；挑戦的萌芽研究

少子高齢化および情報化時代に対応した「看護ベンチャー」教育プログラムの開発

研究代表者 近藤麻理

岡山発ベンチャー起業家に関する実態調査報告

—公的支援を受けた経験のある起業家へのインタビュー調査を通して—

本研究では、岡山発のベンチャー起業家 5 名へのインタビュー調査を実施し、起業のきっかけ、ベンチャースピリッツ、起業家と地域社会とのかかわりを、質的研究により明らかにした。その結果、公的機関のおこなう起業家支援は、一般に形式的で、効率が悪いとされてきたが、むしろ公的支援を受けた起業家は、社会に何らかの貢献をしようというモチベーションが高く、そのパフォーマンスも定性的には、低くないといえることが明らかとなった。

1 序

1.1 岡山県内ベンチャー支援の概況

中国地方に位置する岡山県では、2002 年に「おかやまインキュベータ協議会」が設立され、公的支援を中心に地元のベンチャー起業家を支援している。

「ORIC（岡山リサーチパークインキュベーションセンター）」は市内にあり、IT系、化学系、機械系の3タイプの研究室が利用でき、3年の期間入居可能（延長可）である。「くらしきベンチャーオフィス」は、入居期間2年（延長1年可）で部屋は7室設置されている。他に、岡山大インキュベータ（5年入居可）岡山クリエイティブセンター（入居期限なし）、岡山ニテラス（入居期間2年間延長1年）、BIO（ビジネスインキュベータ岡山）、i-box にいみ、など主に岡山市内に設立されているが、倉敷市、新見市にも広がっている。

また、岡山県産業支援ネットワークでは、1）プレ・インキュベーションセミナー開催、2）ビジネスプランコンテスト、3）実践塾、4）フォローアップセミナー、5）ベンチャープラザ岡山の開催、6）首都圏販路開拓事業、などを公的機関主導で開催している。特にビジネスプランコンテストは、1998 年からおこなわれており、最終審査には毎年6件が残っているが、全国からの応募件数は年々減少しており、その継続性を疑問視する声も上がっている。その要因として、ベンチャー起業家数が日本全体で減少しているのか、それとも応募者数のみが減少しているのかについては、今後の公的ベンチャー起業支援を考える上で重要だといえる。

1.2 公的支援は起業家を活かすことができるのか

1990 年代半ばに始まって今日に至る、わが国のいわゆる第3次ベンチャーブームは、官主導であるがゆえに起業家が受け身となりがちであると指摘されてきた。本来、ベンチャー起業家が備えているはずの力強さやそのスピリッツに欠けるといわれてきたのである。その後10数年が経過し、この期間に生まれたベンチャー起業の質・量はともに伸びをみせている。

公的支援は、ベンチャー起業家にとってどのような役割を果たしているのだろうか。公的機関は、ベンチャー起業家のスピリッツや成長を支援することができているのだろうか。岡山県という一地方都市で、起業をするということは、起業家の人生にとってどのような意味があるのだろうか。

本研究では、起業家が社会的使命感を持って活動しているのか、についても分析しようと試みた点に特徴があるといえる。

2 研究方法

インタビュー調査法により得られた情報の内容を、分析し質的研究をおこなった。研究目的、方法と手順は下記のとおりである。

2.1 研究目的

岡山県内において公的機関の支援を受けたベンチャー企業代表者が、どのようなベンチャースピリッ

ツをもち起業したのか、起業家と地域社会とのかかわり、地域での起業家支援について明らかにする。さらに、ベンチャー企業が地域活性化の鍵となるかについて考察する。

2.2 対象者

研究対象者は、自己資金でベンチャー企業を設立、あるいは予定している、女性3名、男性2名の合計5名のベンチャー企業代表者とする。5名ともに起業初期から、岡山県内の公的機関の支援を受けている。

2.3 インタビュー調査内容

調査期間は2009年1月であり、対象者1人につき1時間以内のインタビュー時間とした。インタビュー内容は、起業のきっかけの話を導入とし、起業する際の苦労や有意義な支援などを自由に話してもらった。研究者は、オープンクエッションによりインタビューを進め、企業内容の宣伝などに話が向かった際には話の軌道修正をおこなった。

2.4 倫理的配慮

対象者には、インタビューの趣旨を理解してもらい本研究への協力を依頼するが、インタビューを受けることで何ら不利益を被ることはないことを事前に説明した。さらに、研究結果発表時には個人が特定されないよう、匿名性とプライバシー保護を重視する。

3 結果

インタビュー調査による結果は、1)対象者の特徴、2)起業のきっかけ、3)ベンチャースピリッツ、4)有意義な公的支援、5)ネットワーク作り、の5項目について分析する。

3.1 対象者の特徴

インタビュー調査の対象者は5名であり、表1のように女性3名、男性2名である。インタビュー時の年齢は、D対象者のみ50歳台であるが、他4名は30歳台である。岡山県出身者は3名であり、2名は結婚や配偶者の職場異動により岡山県に在住している。資本金は、個人が準備可能な300～600万円である。会社設立年は2003年～2006年、そして2009年の予定者が1名である。

表1：対象者属性

	性別	設立年	資本金	出身県
A	女性	2004年	300万円	他県
B	女性	2006年	300万円	岡山県
C	女性	2009年 (予定)	未定	他県
D	男性	2006年	400万円	岡山県
E	男性	2003年	600万円	岡山県

3.2 起業のきっかけ

前職の知識や技術を活かして、独立したいと考えたケースでは、“大学で情報関係を学び、コンピュータ会社に転職して知識と経験を積んで・・・”（E）と話し、配偶者とともに起業の夢を実現させていた。また、“インターネット部門で仕事をしていて、ひと仕事終えたかなと思ったところで、自分なりのビジネスモデルでやってみたいと思ったのが間違いのもと・・・2003年のことです”（D）というきっかけの対象者もいた。

前職で、世界で活躍する女性起業家たちを目の当たりにし、起業への刺激を受けたという女性がいる。“海外への営業業務が多く、その時の担当がシンガポールや東南アジアだったんですね。そこでの出会いの影響が大きかったんだと思います。・・・日本式の中にいたのが、就職してパツと広がったんです”（C）と話している。

BとAについては、起業という発想や熱意はそもそも存在しておらず、他からの後押しで起業に向かったといえるケースである。派遣会社から正社員になろうと決意した時に、出会った会社に刺激を受けていた。“研究所からデータを請負い、精査して会社に返すという会社でした。すごい、これだ！”と思ったんです。在庫も持たなければ、元手もなにもいらない。・・・しかし落ちてしまいました”就職試験に落ちた後にすぐ、岡山の職業訓練「起業家養成コース」を受講した。“いつまでも足踏みしていて、そういう人は起業しないんだぞ、とあるコンサルタントの講師に言われて、じゃあしようかなど”（B）決心し起業したという。

“30歳の時にどこかに勤めるか、自分でやるかというところで、独立しちゃえということで最初は個人事業で始めたんです。・・・確定申告をしなきゃということで、あわてて会社にして”（A）と、一人で

外部からの仕事を受けていたら収益が上がってしまい、起業する方向に進んでしまったというケースもある。

3.3 ベンチャースピリッツ

ベンチャースピリッツを、起業時の意欲や情熱、あるいは大きなきっかけととらえて、対象者5名のインタビューから表2にまとめた。

表2：起業の意欲や情熱

	起業した時の意欲や情熱
A	子供を育てる中で地域にいかに関わっていけるかと考え、原点に戻った。すると地域に情報発信していくことが自分の基本だと気づいた。街が楽しくなると活性化すると、自分が暮らす街が活性化すると、自分も楽しくなると考えた。
B	大学進学も浪人が何回か続き、留学も英語ができずに諦めて、やがて仕事をする中で自然にマーケティングにたどりついた。でも仕事のしすぎで体調を崩して岡山に戻ったが、家族はホッとしている。岡山にこだわって仕事をしていきたいし、地元の異業種交流会などにも出ている。
C	物流関係で地球環境に向けてサービスを提供している団体がほとんどなかった。無いのであれば、自分がどうしてもやりたいと思って。もしも私が失敗しても、何か道ができる、他の人たちが出てくるかもしれないと思った。社会に必要なシステムだと信じている。
D	生活に密着したところで、ITの恩恵が及びにくいところや、ありがたな問題に活用していく仕組みをつくっていったらと思った。一種のすきま産業のようなところに入り込んでいけたらと。
E	以前仕事していた会社では、お客さんの顔が見られなかった。今はしっかりと見える。喜びもダイレクトに伝わってきてやりがいがある。社会で弱者だと思われている人々にかかわっていて、多くを教えてもらっている。それは実は、自分の将来のためにやっているようなもの。自分たちのためにやっているという意識が重要だと思う。

5名のインタビューから見てきた起業への意欲や情熱の共通点を以下にまとめる。

- 1) 地域社会への貢献や環境への配慮
- 2) 自分もここで生きる生活者であるという視点
- 3) 多くの人との出会いを楽しむ
- 4) まだ誰もやっていないなら、自分がやらなければという使命感

3.4 公的支援の意義

A・D・Eは、岡山県の財団からのアドバイスと、県の施設に設立当初に入居している。現在A・Eは、オフィスを他に借りている。Bは、岡山大学内の国の機関からのアドバイスと施設に入居している。Cは、倉敷市からのアドバイスと市の施設に入居し

社設立準備中である。

このような公的機関による支援の影響は大きく、無料でアドバイスが受けられることと、入居費用が半額近く補助されることがある。しかし、入居期間には限界があり、2～5年で出なければならない。また、他の入居者との研修やイベントが準備されており、新規に会社を立ち上げた代表者同士が身近で会う機会も準備されている。新規の融資先を探しているベンチャーキャピタルや、地元の銀行などの訪問件数は、公的施設に集合して存在していることから多く有利な条件も整えられている。

3.5 ネットワーク作り

ネットワーク作りについては、インターネットやメールから研修や講演会を探したり、すでにある女性社長の会などに直接参加したりするなどがある。

“直接仕事に関係がなくても、面白いと思ったことはやってみようとしています。引出しにストックがないと何かを出すことはできない。異業種交流にも参加し、関係ないと思うような職種の方とも話をします” (A)。“起業家養成コースの知り合いとのつながりや、異業種交流会への参加をしています” (B)。“NEO というベンチャー起業家の集まりがあって、今ではそこの副代表もしています” (D)。“大学関係者とのかかわりが多くあります。現在も大学に在籍しています” (E)。

研究者が把握している対象者の学歴については、Aは起業前に修士課程を修了していた。Bは、現在大学敷地内に施設があることを利用して、役に立つ科目だけを大学院で履修することを始めた。またEは、大学院博士課程で研究を進めつつそれを活かしている。Dは、就職する前に理工系で博士号を取得していた。対象者は、一般社会では高学歴であり大学関係者とのネットワークは強いといえる。さらには、大学関係のネットワークは現在も広がっている。

4 考察

4.1 起業家と地域社会との関わり

起業のきっかけは、自分自身の気持ちの整理から始まっている。「なぜ自分は起業するのか？その意味は？」対象者は、常に問われるであろう“起業した理由”を、自分なりに人に説明できるように準備していた。ベンチャースピリッツと呼べるものがある

るならば、本研究の対象者からは以下のようなスピリッツが見えてきた。

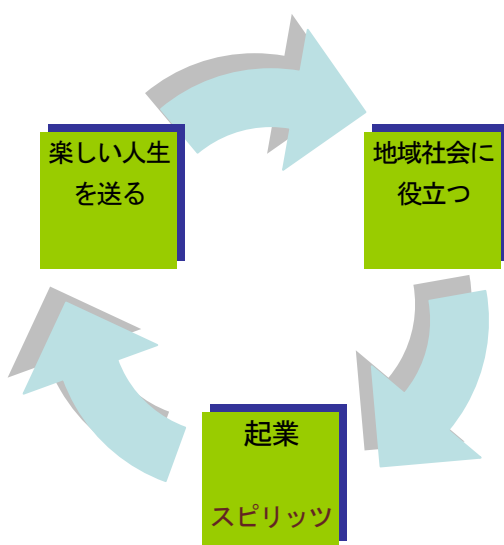
“自分が生活している地域社会に対して、自分にしかできない何かを見つけて、人や社会の役に立ちたい。さらには、楽しい人生を送りたい”という思いである。

対象者は3名が岡山県出身者であるが、2名は他県出身者であり現在生活しているにすぎない。しかしすべての対象者が、いま生活している社会を強く意識していた。出身県かどうかにかかわらず、起業家自身が生活する地域社会への愛着や役立ちたいという思いが、そのまま起業するスピリッツにつながっていることは興味深い。

4.2 地域社会活性化の鍵としてのベンチャー企業

地域発ベンチャー起業家の特徴を、図1のようにとらえることができる。

図1：地域社会と起業と自分の人生の関係



地域発のベンチャー起業家の特徴は、起業のスタート地点が「地域社会に役立ちたい」と強く考えていることにある。そのため、生活者としての視点から起業することを決意し、起業によりさらに地域社会が発展することを願い、自分の人生も楽しもうという気持ちが強いことである。

インタビューをおこなった5名は、ともに公的機関の支援を受けているが、ベンチャースピリッツは熱いままに、社会で生活する自分自身を意識している。このように公的機関の支援を受けることで、よりパブリックへの貢献や自分自身の果たす役割を考

えるようになっている可能性も少なくないだろう。

公的支援が、起業家の成長にどのように影響しているかについては、今後の起業家の成長と企業の発展を継続して調査する必要がある。しかし、一概に公的支援が起業家を甘やかすとか、無駄な支援であると決め付けることは危険であるといえよう。

地域発のベンチャー起業は、地域のネットワークを拡大し、やがて支援者たちの期待以上の活躍で、地域社会の活性化をもたらす可能性を秘めているといえる。

5 結び

本研究では、公的機関の行う起業家支援は、一般に形式的で効率が悪いとされてきたが、むしろ公的支援を受けた起業家は、社会に何らかの貢献をしようというモチベーションが高く、そのパフォーマンスも定性的には、低くないといえることが明らかになった。

「鉄は熱いうちに打て」という。起業家も同じである。起業前～起業初期に、いかに適切な公的支援やメンターに巡り会えるかは、その起業家の成長を大きく左右するのではないだろうか。今後も、適切で過干渉にならない公的支援が、起業家には必要であろう。

今後は、本研究の調査結果を踏まえて、わが国における、特に女性のベンチャー起業家の活動が、地域活性化と結びつきながら、社会全体の変革をもたらす可能性について検討する。

付記：

本研究は、平成20年度・21年度科学研究費補助金、挑戦的萌芽研究「少子高齢化および情報化社会に対応した『看護ベンチャー』教育プログラムの開発」を受けて実施した。

本研究をまとめるにあたり、研究協力者である飯田永久先生（岡山県立大学客員教授）のご協力を得た。